

NEWS RELEASE

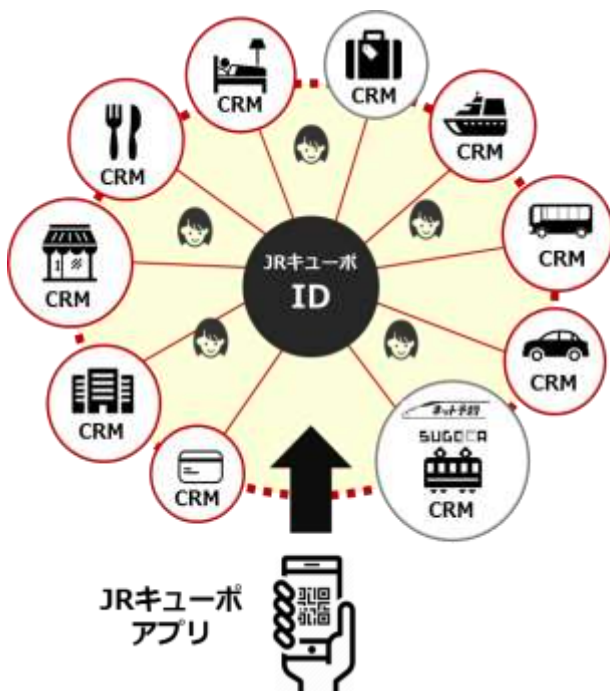
九州旅客鉄道とデジタルガレージグループ、JR九州グループのCRM・決済プラットフォームを構築し、「JR キューポアプリ」を共同開発

九州旅客鉄道株式会社（東証一部 9142、本社：福岡県福岡市、代表取締役社長執行役員：青柳 俊彦、以下：JR九州）と株式会社デジタルガレージ（東証一部 4819、本社：東京都渋谷区、代表取締役 兼 社長執行役員グループCEO：林 郁、以下：DG）を中心とするDGグループは、「JR キューポ」を起点とした、JR九州グループのCRM・決済プラットフォームを構築し、スマートフォン向けアプリケーションを共同開発します。

JR九州は2017年7月に3つのサービス（インターネット列車予約、JQ CARD、SUGOCA）のポイントを「JR キューポ」に統一し、それぞれたまったポイントを合算し利用できる「おまとめ登録」サービスを開始しています。DGはこの「JR キューポ」サービスに対し、2018年3月にモール事業のノウハウを活かした会員優待ショッピングサイト「JR キューポ ポイントモール」の提供を開始^{*1}しました。JR九州は、「JR キューポ ポイントモール」の導入により、JR九州 Web 会員の「JR キューポ」獲得機会の向上、会員とのコミュニケーション活性化、デジタルマーケティングに取り組んでいます。

今回、JR九州とDGグループは、JR九州グループのCRM・決済プラットフォーム「JR キューポアプリ」を共同開発します。「JR キューポ」を起点として、お客さまとJR九州グループのエンゲージメントを高めることを目的としたこのスマートフォンアプリは、お買い物やお食事の際にスマートに「JR キューポ」をお楽しみいただくため、DGが従来提供してきたマーケティング機能にDGグループのペリトランス株式会社が提供するキャッシュレス決済機能を統合し、QR・バーコードでのポイント付与、還元機能やクーポン提供、QR・バーコード決済機能などを搭載する予定です。2019年中のサービスリリースを目前に現在開発を進めています。

【JR キューポアプリの主な機能】



- QRコード会員証**
 QRコード会員証をかざすとJRキューポがたまる、使える
- QRコードクーポン**
 ニーズにあったクーポンをもらえ、店舗で使える
- QRコード決済**
 紐付けたクレジットカードでQRコード決済ができる。JRキューポもたまる、使える。
- 会員ランクサービス**
 獲得したキューポ数やおまとめ登録に応じてランクが変わり、ランクに応じたクーポンがもらえる。
- パーソナライズメッセージ**
 メッセージやクーポンをお客さまごとに配信



2019年3月19日
九州旅客鉄道株式会社
株式会社デジタルガレージ

NEWS RELEASE

JR九州とDGグループは、本アプリケーション開発を通じ、「JRキューポ」を起点とした九州全域の流通量の最大化と顧客の利便性向上を目指し、JR九州グループのデータマーケティングの最適化、およびキャッシュレス化に力を合わせて取り組んでいきます。

*1 関連リリース：「デジタルガレージ、九州旅客鉄道の会員優待ショッピングサイト「JR キューポ ポイントモール」を提供開始」（2018年3月27日発表）
<https://www.garage.co.jp/ja/pr/2018/03/20180327.html>

*QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

【九州旅客鉄道株式会社について】 <https://www.jrkyushu.co.jp>

九州旅客鉄道は鉄道事業の他、駅ビル、小売、飲食、農業等多角的な事業を展開する総合まちづくり企業です。安全とサービスを基盤として、九州、日本、アジアの元気をつくる企業グループを目指します。会社発足30年目の2016年に株式上場を果たし更なる成長を目指していきます。

【株式会社デジタルガレージについて】 <https://www.garage.co.jp/>

デジタルガレージは、オンライン決済事業、Webマーケティング事業、スタートアップに対する投資・育成事業の3つの事業を軸に展開しています。インターネットの時代に新たな「コンテキスト」を作る会社として、様々な事業を結び、革新的なサービスを創造します。

【ベリトランス株式会社について】 <https://www.veritrans.co.jp/>

デジタルガレージグループで、オンライン決済事業を展開する決済プロバイダー。近年では、バーコード決済やPOS向け決済ソリューションの提供など、対面市場を対象とした決済事業も展開。DGグループのイーコンテキストと共に、グループ全体で日本最大規模のオンライン決済プロバイダーとして、行政・クレジットカード業界への提言、政策や業界動向に応じたサービスのスピーディーな提供など、事業者・消費者に必要とされる安全安心な環境、ソリューションを拡充するとともに、社会インフラの担い手としてキャッシュレス社会の実現に貢献していきます。
